

# 社会資本総合整備計画(第3回変更)

令和3年6月17日

福岡県大牟田市

社会資本総合整備計画（重点）

令和3年6月17日

計画の名称	中心市街地の再生とにぎわいの創出										重点配分対象の該当	○																										
計画の期間	平成29年度～令和3年度（5年間）					交付対象	福岡県、大牟田市																															
計画の目標	本市の中心市街地は、商業や業務、交通などの様々な都市機能が集積した地区であったが、近年のモータリゼーションの進展、郊外型ショッピングセンターの立地等により、空き店舗数は増加傾向にあり、まちの魅力が低下している。このような中、まちなか居住を促進するとともに商業や業務機能など多様な都市機能の更新や公共交通の結節点となる鉄道駅等の機能強化を図ることで、定住自立圏域（柳川市・みやま市・荒尾市・南関町・長洲町）の交流を促進し、にぎわいと活力を呼び戻し魅力ある中心市街地の再生を目指す。																																					
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住促進/中心市街地活性化エリアの居住人口を3,081人から3,307人に増加させる。</li> <li>・にぎわいと活力/中心市街地の歩行者通行量を4,980人/日から6,357人/日に増加させる。</li> <li>・商業の活性化/振興組合組織として組織化されている商店街の空き店舗数を88件から69件に減少させる。</li> </ul>																																					
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H29当初)</th> <th>(H31末)</th> <th>(H33末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民基本台帳に記載されている居住人口のうち、中心市街地活性化エリア（約67ha）の居住人口を推計する。</td> <td>3,081人 (H27)</td> <td>—</td> <td>3,307人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中心市街地の歩行者通行量を測定する。</td> <td>4,980人/日 (H27)</td> <td>—</td> <td>6,357人/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>振興組合組織として組織化されている商店街の空き店舗数を調査し、算定する。</td> <td>88件 (H27)</td> <td>—</td> <td>69件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H29当初)	(H31末)	(H33末)	住民基本台帳に記載されている居住人口のうち、中心市街地活性化エリア（約67ha）の居住人口を推計する。	3,081人 (H27)	—	3,307人		中心市街地の歩行者通行量を測定する。	4,980人/日 (H27)	—	6,357人/日		振興組合組織として組織化されている商店街の空き店舗数を調査し、算定する。	88件 (H27)	—	69件	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																		
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																																			
	(H29当初)	(H31末)	(H33末)																																			
住民基本台帳に記載されている居住人口のうち、中心市街地活性化エリア（約67ha）の居住人口を推計する。	3,081人 (H27)	—	3,307人																																			
中心市街地の歩行者通行量を測定する。	4,980人/日 (H27)	—	6,357人/日																																			
振興組合組織として組織化されている商店街の空き店舗数を調査し、算定する。	88件 (H27)	—	69件																																			
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	136百万円	A	136百万円	B	—	C	—	D	—	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%																										
<b>交付対象事業</b>																																						
<b>A 基幹事業</b>																																						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																					
									H29	H30	R1	R2	R3																									
A-1	市街地	一般	福岡県	間接	新栄町駅前地区市街地再開発組合	新栄町駅前地区第一種市街地再開発事業	事業計画	大牟田市						58	1.04																							
A-2	市街地	一般	大牟田市	間接	新栄町駅前地区市街地再開発組合	新栄町駅前地区第一種市街地再開発事業	事業計画	大牟田市						58	1.04																							
A-4	市街地	一般	大牟田市	直接	大牟田市	新栄町駅前地区都市再開発支援事業	地区再生計画, コーディネート	大牟田市						20																								
合計												136																										
<b>B 関連社会資本整備事業（該当なし）</b>																																						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																					
									H29	H30	R1	R2	R3																									
合計																																						
<b>C 効果促進事業（該当なし）</b>																																						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																							
									H29	H30	R1	R2	R3																									
合計																																						
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																										
<b>D 社会資本整備円滑化地籍整備事業</b>																																						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																							
									H29	H30	R1	R2	R3																									
合計																																						
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																										

全体事業費や事業実施期間は計画期間内における数字であるため、必ずしもそれぞれの事業箇所全体の数字と一致しない。また、予算確保の状況や用地買収の進捗などによる変更が生じるため、整備計画は随時見直しを行っている。

交付金の執行状況

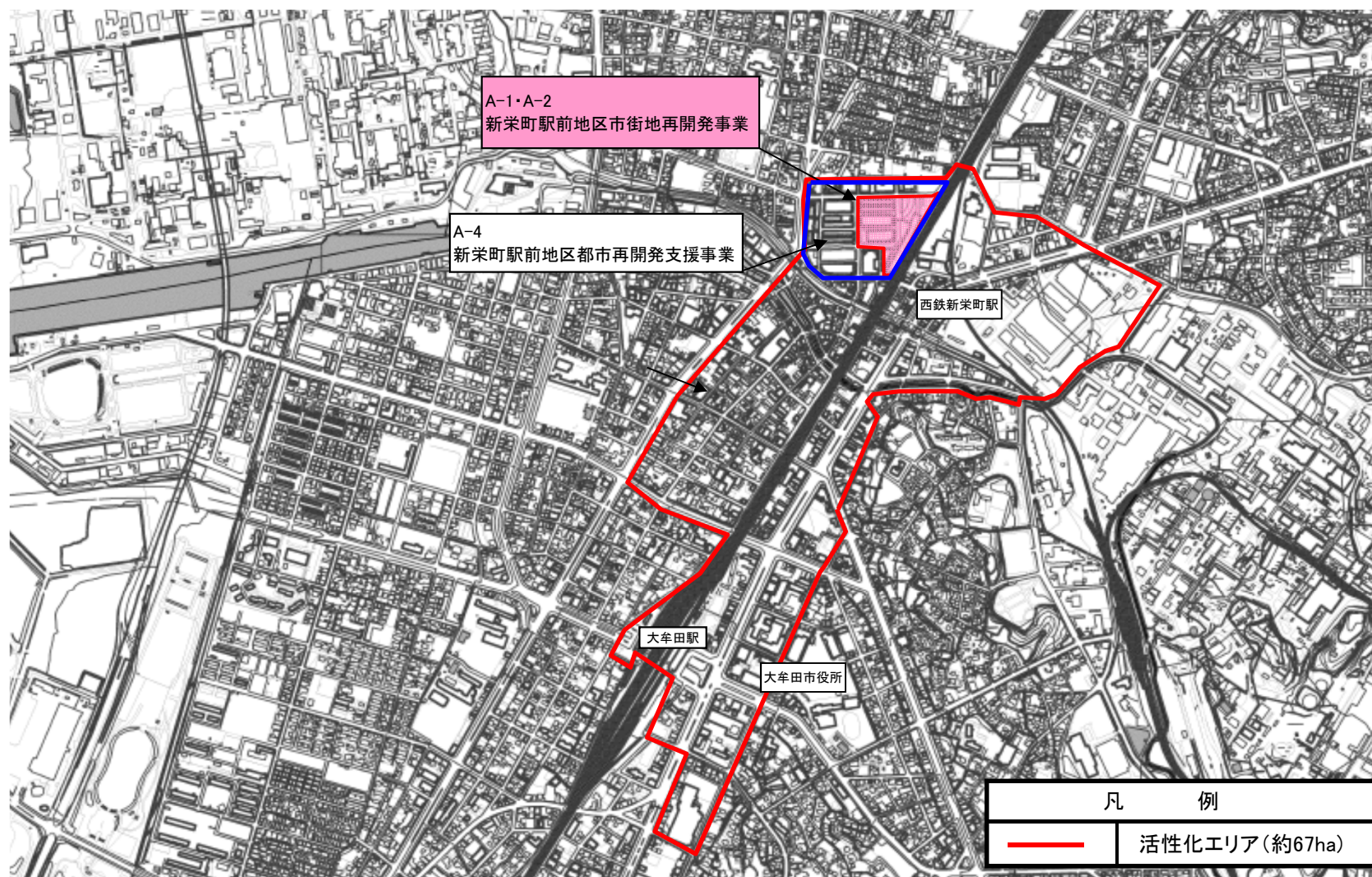
(単位:百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
配分額 (a)	58.160	397.413	7	15	0
計画別流用 増△減額 (b)	0	△397.413	0	△ 12	0
交付額 (c=a+b)	58.160	0	7	3	0
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	7	3
支払済額 (e)	58.160	0	0	7	3
翌年度繰越額 (f)	0	0	7	3	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-	-	-

※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。

# 社会資本整備総合交付金（参考図面）

計画の名称	中心市街地の再生とにぎわいの創出		
計画の期間	平成29年度 ～ 平成33年度（5年間）	交付対象	福岡県、大牟田市



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

## (市街地整備)

計画の名称: 中心市街地の再生とにぎわいの創出

事業主体名: 大牟田市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1) 上位計画(大牟田市総合計画)との整合が確保されている。	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の適合性)	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性	
1) 整備計画の目標と定量的指標(数値目標)の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標が明瞭なものとなっている。	○
3) 目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥協性	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	
1) 計画について住民等との合意形成ができている。	○
2) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
⑥地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○